

○予算監視・効率化の取組に資する意見の募集結果

「平成22年度内閣府本府予算執行計画」に基づき、平成22年12月16日から平成23年1月17日まで内閣府の職員を対象に意見募集を実施し、3名の職員から15件の意見が寄せられた。

意見	回答案
1 長期間又は複数年度にわたる調査研究の委託契約について、競争入札を実施して毎年ごとに業者が変わると、調査結果の質が大幅に落ちるので、複数年度契約ができるように制度改善を行うべき。	調査研究の委託契約についても国庫債務負担行為が活用できる。
2 調査研究の委託契約について、総合評価による一般競争入札の際、仕様書だけでは十分な業者選定ができない場合がある。その結果、ダンピングにより品質が低下したり、契約解除により別の業者の選定に時間がかかるなどの支障が生じる。このため、調査研究の委託契約について、随意契約を柔軟に認めるべき。	<p>「公共調達適正化について(平成18年8月25日財計第2017号)」において、調査研究等に係る委託契約については「原則として、総合評価による一般競争入札による」とされている。</p> <p>総合評価による一般競争入札を実施する場合、技術等評価において最低限の水準として満たさなければならない項目を「必須項目」として設定し、「必須項目」を1つでも満たしていない場合は、直ちに「不合格」にすることとされているが、御指摘については、このような評価を厳格に行うことが重要である。</p> <p>なお、内閣府においては、契約履行後の「成績評定」の実施及び公表を可能とする方式を導入したところであり、当該「成績評定」を総合評価の判断材料の一つとすることも可能である。</p>
3 日帰りの航空運賃よりも1泊2日の宿泊パックの方が安い場合があるが、このような場合、前泊による出張を認めるべきではないか。	旅行命令権者が必要と判断した用務であれば、それに対して必要な出張方法を選択することになる。その場合、出張方法として前泊を選択することも可能であるが、その理由はいくまで公務上の必要性(例 出張先の用務に遅れないようにするため)があるからであって、前泊の方が安価だからではない。

4	<p>庁舎によっては、各執務室、会議室、トイレ等を清掃業者が毎日清掃しているが、トイレ、給湯室、ゴミ置き場以外の部分は回数を減らして週に1～2回程度で十分ではないか。</p>	<p>御指摘については、清掃回数の見直しの方向で検討していきたい。</p>
5	<p>庁舎によっては、各階ごとに喫煙室が設定されているが、偶数階又は奇数階、あるいは特定の場所に限定してはどうか。</p>	<p>庁舎ごとの利用状況を見ながら、喫煙室の縮小や原則全面禁煙へ向けた対応を検討したい。</p>
6	<p>沖縄総合事務局では、各省庁からの支出委任経費を扱っているが、内閣府所管の予算以外の予算についても、人事評価や意見募集の対象とすべきではないか。</p>	<p>内閣府所管の予算以外の予算についても、職員が職務として遂行したものは人事評価の対象となり、業務改善につながるものであれば意見募集の対象となる。</p>
7	<p>1円以上の支出も公表すべきではないか。</p>	<p>現在、ADAMS(官庁会計事務データ通信システム)等のシステム上の実務的な課題などについて、内閣府行政刷新会議事務局の「職員の声」担当室を中心に検討が行われており、今後、それを踏まえて必要な検討を行いたい。</p>
8	<p>私用車の公用使用は地方公共団体の多くで行われているが、内閣府でも私用車の公用使用を明文で認め、公用車の抑制や歳出の削減を図るべきではないか。特に沖縄総合事務局では公用車が不足気味である。</p>	<p>私用車の公用使用は、他に採り得る手段のない場合にのみ認められる例外的な措置であり、万が一、事故を起こしてしまった場合などの処理を考えると、安易に利便性を追求し、濫用することのないよう必要やむを得ないときに限ってのみ許可すべきものとする。このため、御指摘のように私用車を公用に使用することは、一般的には難しいものとする。</p> <p>なお、沖縄総合事務局では、「内閣府行政効率化推進計画」に沿って公用車を削減する一方で、最近では、必要なときに必要な時間だけ利用できるレンタカー経費の増額を図るなど、業務に支障が生じないように対応している。</p>
9	<p>民間企業のように公用携帯電話を原則廃止とし、例えば一律月額5,000円といった定額支給を実施した方が安上がりではないか。</p>	<p>御指摘のような定額支給を導入した場合、職員によっては支給額全てを使用しない場合、または、支給額で足りない場合が考えられ、それにより精算手続等の業務量が増大することなどを考慮すると、導入については慎重に検討すべきとする。</p>
10	<p>事務用品について「まとめ買い」を行うよりも、民間企業のように年に1度、職員に対して事務用品相当額を定額支給した方が合理的ではないか。</p>	

11	<p>庁舎内にあるコピー機、スキャナー、FAX、パソコンプリンタ等をネットワーク化して1台の兼用機にまとめて維持管理費を削減したりスペースを拡張してはどうか。</p>	<p>内閣府においては、従来から複合機(コピー機、プリンター、FAX等)の導入等による業務の効率化、経費の削減を行っているところであるが、他省庁の事例も参考にしつつ、引き続き、業務の効率化、経費の削減が可能なものについては必要な検討を行いたい。</p>
12	<p>少額随意契約についても、オープンカウンタ方式※を導入すべきではないか。 ※発注者が見積りの相手方を特定せず、広く見積書の提出を募る方法</p>	<p>内閣府においては、本年度、競り下げ方式の入札を実施するためのシステム運営業務についてオープンカウンタ方式により見積りを行ったところであり、今後、実施状況を見つつ、導入に向けた検討を行っていきたい。</p>
13	<p>インターネットオークションを導入すべきではないか。</p>	<p>行政刷新会議公共サービス改革分科会において、各府省におけるネットオークションの実施等を円滑に取り進めるよう、具其他的な手続き等に関するガイドラインを策定することとされており、今後、それを踏まえて必要な検討をしたい。</p>
14	<p>内閣府本府や沖縄総合事務局の周辺にはコンビニが殆どないが、生活物資や防災用品を取り扱う「防災コンビニ」を庁舎内に設置することで、職員等の利便性の向上、周辺地域の防災対策の増進、賃貸料等の収入増等を図るべきではないか。</p>	<p>コンビニ等の設置については、相手方(事業者)がいるため、国だけで決められるものではないが、御指摘の点も含めて、庁舎等の有効活用については引き続き検討したい。</p>
15	<p>職員の健康増進や地球温暖化対策のため、内閣府でも自転車通勤を奨励すべきではないか。</p>	<p>自転車通勤の奨励については、①東京では公共交通機関が発達していること、②交通量の多い都心部では自転車通勤の危険性や深夜業務後帰宅時の安全面を考慮する必要があること、③駐輪場所の確保の問題があることなどから、それぞれの庁舎の特性に応じて個々に判断すべきと考える。</p>